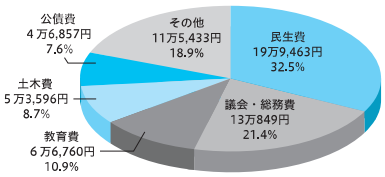
市民一人あたりに換算すると…　令和８年３月31日現在の人口　47,303人で算出

市民一人あたりの行政サービスにかかったお金

61万2,958円（昨年度59万2,625円）

市民一人あたりの一般会計歳出額の内訳▶



特別会計（特定の歳入があり、一般の歳出と区別する必要がある事業の場合に設置される会計）

特別会計の種別	歳入決算額	増減率（対前年度比）	歳出決算額	増減率（対前年度比）
国民健康保険	46億5,057万円	2.6%	44億7,320万円	1.6%
東根財産区	99万円	6.5%	99万円	39.4%
介護保険	44億2,138万円	△0.8%	43億5,585万円	△0.7%
市営墓地	796万円	△11.8%	151万円	△54.4%
後期高齢者医療	6億9,804万円	6.4%	6億7,495万円	4.0%

企業会計（原則として、提供するサービスに対する料金で運営される会計）

企業会計の種別	収入決算額	増減率（対前年度比）	支出決算額	増減率（対前年度比）
水道事業（収益的）	12億406万円	0.2%	10億4,492万円	4.1%
水道事業（資本的）	1億5,236万円	169.4%	5億2,632万円	△8.7%
工業用水道事業（収益的）	2億6,084万円	△0.9%	1億8,661万円	△5.0%
工業用水道事業（資本的）	0円	−	5,291万円	△4.4%
公共下水道事業（収益的）	15億2,266万円	2.7%	14億7,580万円	1.3%
公共下水道事業（資本的）	8億1,742万円	19.4%	12億1,294万円	27.6%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金、消費税および地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

特別会計・企業会計の決算の特徴

◆国民健康保険特別会計　被保険者数は減少しているものの、医療費の伸びにより事業全体の歳出決算額は対前年度増となりました。

◆介護保険特別会計　介護給付費の伸びが小さかったことにより、歳入では交付金が減少しました。償還金の減少により事業全体の歳出決算額は対前年度比で減少となりました。

◆水道事業会計　収益的収支は、対前年度比で給水収益が増加、維持管理に係る費用も増加、また資本的収支では、出資金の受け入れが生じ、施設改良に伴う支出が減少しました。

◆公共下水道事業会計　収益的収支は、対前年度比で下水道使用料が増加、維持管理に係る費用も増加、また資本的収支は、企業債・国庫補助金の収入が増加し、管路建設・改良に伴う支出も増加しました。

指標で見る財政事情

指標	項目の説明	令和７年度 東根市	令和７年度 県内13市平均	令和６年度（東根市）
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数。１に近い、あるいは１を超えるほど財政に余裕がある。	0.60	0.49	0.62
経常収支比率（%）	地方税や地方交付税などの経常的な歳入に対し、人件費や公債費などの経常経費の占める割合。この比率が低いほど財政に弾力性がある。	92.3	92.9	94.8
実質公債費比率（%）	これまで借り入れたお金の返済額などの水準を計る指標。18%以上で起債に許可が必要となり、25%以上で一部の起債が制限される。	9.3	8.3	8.8
将来負担比率（%）	公営企業、土地開発公社などを含めた将来負担すべき負債を、一定の基準で算出した地方公共団体ごとの財政規模で除した割合。350%以上で早期健全化策が求められる。	−	43.6	−

東根市の数値は、いずれも健全な数値となっています。

●お問い合わせ　財政課財政係　TEL内線3135

令和７年度決算の概要をお知らせします

令和７年度の一般会計と特別会計の決算が９月議会で承認されました。市民の皆さんに納めていただいた税金などが、どのように使われ市の財政が運営されているのか、その概要をお知らせします。

一般会計（歳入合計299億4,428万円　歳出合計289億9,472万円）

	項目	項目の解説	決算額	増減率（対前年度比）	構成比
歳入	市税	市民の皆さんに納めていただいた市民税や固定資産税など	74億537万円	6.6%	24.7%
歳入	繰越金・繰入金・寄附金・諸収入など	前年度からの繰越金や、基金からの繰入金、寄附金、使用料、手数料、負担金、そのほかの収入	68億6,248万円	△8.5%	22.9%
歳入	**自主財源（＊）の合計**		**142億6,785万円**	**△1.3%**	**47.6%**
歳入	地方譲与税など	国の税金から一定の基準に従って譲与・交付されたお金	18億6,308万円	△5.1%	6.2%
歳入	地方交付税	市の財政状況に応じて、国の税金から交付されたお金	55億3,448万円	9.6%	18.5%
歳入	国・県支出金	市の事業に国や県から交付されたお金	60億3,927万円	0.8%	20.2%
歳入	市債	市が公的機関や銀行などから借り入れたお金	22億3,960万円	44.9%	7.5%
歳入	**依存財源の合計**		**156億7,643万円**	**7.7%**	**52.4%**
歳入	**歳入（自主財源＋依存財源）の合計**		**299億4,428万円**	**3.3%**	**100.0%**

＊税など市が自主的に調達した財源をいいます。

	項目	項目の解説	決算額	増減率（対前年度比）	構成比
歳出	議会・総務費	議会の運営や安全安心なまちづくり、市の全般的な事務に使われたお金	61億8,956万円	△12.4%	21.4%
歳出	民生費	子どもや高齢者など、主に福祉に使われたお金	94億3,520万円	13.2%	32.5%
歳出	衛生費	健康を守ることや、ごみの処理などに使われたお金	21億2,692万円	10.3%	7.3%
歳出	農林水産業費	農林業の振興などに使われたお金	7億7,294万円	△37.5%	2.7%
歳出	商工・労働費	観光振興や商工業の発展、労働者福祉などに使われたお金	9億9,520万円	40.9%	3.4%
歳出	土木費	道路や橋、公園などに使われたお金	25億3,524万円	△3.1%	8.7%
歳出	消防費	消防活動や救急活動に使われたお金	15億6,422万円	44.6%	5.4%
歳出	教育費	小中学校や公民館、文化活動などに使われたお金	31億5,794万円	7.6%	10.9%
歳出	災害復旧費	被災した公共施設などの復旧に使われたお金	103万円	△67.9%	0.1%
歳出	公債費	借り入れたお金の返済に使われたお金	22億1,648万円	0.9%	7.6%
歳出	**歳出の合計**		**289億9,473万円**	**3.1%**	**100.0%**

一般会計決算の特徴

歳入

◆給与・賃金の上昇と令和６年度の定額減税がなくなったことにより、個人住民税が増額となりました。
◆はしご付消防自動車の購入などにより、市債が増額となりました。

歳出

◆議会・総務費は、庁舎補修工事の減などにより、減額となりました。
◆農林水産費は、畜産振興事業の減などにより、減額となりました。
◆商工・労働費は、市民生活応援商品券配布や日本酒原料米高騰対策等の経済対策事業の増などにより、増額となりました。
◆消防費は、はしご付消防自動車や消防ポンプ自動車の購入などにより、増額となりました。
◆教育費は、東郷小学校等長寿命化改良事業の増により、増額となりました。